

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月12日
【四半期会計期間】	第43期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	株式会社フェローテックホールディングス
【英訳名】	Ferrotec Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 賀 賢漢
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋二丁目3番4号
【電話番号】	03(3281)8808(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 山村 文
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋二丁目3番4号日本橋プラザビル5階
【電話番号】	03(3281)8808(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 山村 文
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第1四半期連結 累計期間	第43期 第1四半期連結 累計期間	第42期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年6月30日	自2022年4月1日 至2022年6月30日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高 (百万円)	27,659	43,386	133,821
経常利益 (百万円)	6,496	10,204	25,994
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	9,073	7,355	26,659
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	13,177	16,610	40,316
純資産額 (百万円)	105,717	197,378	160,957
総資産額 (百万円)	209,132	315,282	264,772
1株当たり四半期(当期)純利 益 (円)	243.71	164.78	668.06
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	219.71	156.90	619.28
自己資本比率 (%)	40.8	48.9	49.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 第42期第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第42期第1四半期連結累計期間の関連する主要な経営指標等について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績

当第1四半期連結累計期間における経営環境については、2022年2月から勃発したロシアのウクライナ侵攻、中国で主に4月以降新型コロナまん延防止のための政府が取ったロックダウン措置とそれらに伴う様々な混乱が経済に大きな影響を及ぼしました。また、欧米諸国を中心にポストコロナに向け徐々に正常化の動きが加速するなか、金融緩和に伴うインフレを抑制するために政策金利の引き上げが発表されました。日本も3月の新型コロナまん延防止措置解除以降、経済正常化の方向へ進む一方、製造業は資材価格高騰の影響を受けている状況です。

為替相場は、4月以降円安が加速しました。

当社グループの属するエレクトロニクス産業では、リモートワークやWEB会議の普及が進んだこともあり、データセンターや通信向けの需要は高水準であり、半導体製造装置の需要も伸びを継続しております。

このような事業環境のなか、当社グループの半導体等装置関連事業では、製造装置向けの真空部品や半導体製造プロセスに使用される各種マテリアル製品（石英製品・セラミックス製品・シリコンパーツ等）など各製品で販売を大きく伸ばしました。

電子デバイス事業では、サーモモジュールが通信や半導体関連などで販売は好調でした。パワー半導体用基板は、中国でのEV（電気自動車）向けの販売を大きく伸ばしました。

なお、経常利益は営業外損益で為替差益が22億円発生したこともあり、前年同期比で大きく増加しました。一方、前年同期は持分法適用会社の第三者割当増資に伴う53億円の持分変動利益（特別利益）を計上したため、相対的に当第1四半期連結累計期間は特別利益が減少しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は43,386百万円（前年同期比56.9%増）、営業利益は7,791百万円（前年同期比62.1%増）、経常利益は10,204百万円（前年同期比57.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7,355百万円（前年同期比18.9%減）となりました。

当第1四半期連結累計期間のセグメントの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。以下の前年同期比較については、変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載しております。

#### （半導体等装置関連事業）

当該事業の主な製品は、真空シール及び各種製造装置向け金属加工製品、石英製品、セラミックス製品、CVD-SiC製品、シリコンパーツ、装置部品洗浄、石英坩堝などです。

世界的にもリモートワークやWEB会議の普及が進みデータセンターや通信向けの需要は高水準で推移しております。半導体関連の製造拠点や増産体制づくりは継続し、製造装置の需要が増加しました。当社の真空シールおよび各種製造装置向け金属加工製品は各製造装置向けに大きく売上を伸ばしました。

当社グループが供給する半導体製造プロセスに使用されるマテリアル製品（石英製品・セラミックス製品・シリコンパーツ等）は、設備投資の伸びに加え、デバイスメーカーの高水準な設備稼働率を背景とした半導体製造装置メーカーの旺盛な需要を取り込み、売上を大きく伸ばしました。また、他の製品では、工場稼働率との連動性が高い部品洗浄サービスなども順調に販売を伸ばしました。

この結果、当該事業の売上高は29,717百万円（前年同期比61.5%増）、営業利益は5,524百万円（前年同期比76.1%増）となりました。

(電子デバイス事業)

当該事業の主な製品は、サーモモジュール、パワー半導体用基板、磁性流体などです。

主力のサーモモジュールは、自動車温調シート向けは弱含んだものの5G用の移動通信システム機器向けや半導体分野向け、医療分野向けの販売を伸ばしました。

パワー半導体用基板は、中国市場でのEV車載向けのAMB基板が生産能力増強も奏功し販売を大きく伸ばすことができました。DCB基板の販売もIGBT向けで順調に伸びており、全体でも大きく売り上げを伸ばしました。

この結果、当該事業の売上高は8,348百万円(前年同期比51.7%増)、営業利益は2,212百万円(前年同期比43.7%増)となりました。

(その他)

「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーブレード、工作機械、太陽電池用シリコン製品等の事業を含んでおります。

当該事業の売上高は5,320百万円(前年同期比41.7%増)、営業利益は179百万円(前年同期比1.8%減)となりました。

財政状態

<資産>

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比べ50,510百万円増加し、315,282百万円となりました。これは主に現金及び預金19,160百万円、受取手形、売掛金及び契約資産4,959百万円、有形固定資産16,753百万円の増加によるものであります。

<負債>

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べ14,089百万円増加し、117,904百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金3,629百万円、短期借入金4,882百万円、長期借入金3,383百万円の増加によるものであります。

<純資産>

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ36,420百万円増加し、197,378百万円となりました。これは主に資本剰余金10,333百万円、利益剰余金6,153百万円、非支配株主持分13,235百万円の増加によるものであります。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,729百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7)資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金、設備資金等に必要な資金は、営業キャッシュ・フローから得られる資金のほか、主に銀行等の金融機関からの借入金、社債、リースからの資金調達などで賄っており、加えて、子会社への第三者割当増資により資金調達する場合があります。

当第1四半期連結会計期間末の有利子負債（リース債務を除く）は、前連結会計年度末と比べ7,705百万円増加し、45,268百万円となりました。

有利子負債から現金及び預金を控除したネット有利子負債は、前連結会計年度末と比べ11,455百万円減少し、26,470百万円となりました。

当社グループは、構築した事業基盤に基づき安定的なキャッシュ・フロー創出力を有することから、金融機関等から、必要な運転資金、設備資金を安定的に確保しております。また、当第1四半期連結会計期間末では、現金及び預金71,739百万円のほか、取引銀行6行との間で総額2,000百万円のシンジケート方式によるコミットメントライン（借入未実行残高2,000百万円）契約を締結しており、資金の流動性を確保できているものと認識しております。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

## 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	45,533,630	45,533,630	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	45,533,630	45,533,630	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2022年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日 (注)	888,199	45,533,630	421	28,631	421	27,336

(注)新株予約権の行使及び転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の行使による増加であります。

## (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 93,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,520,900	445,209	-
単元未満株式	普通株式 30,731	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	44,645,431	-	-
総株主の議決権	-	445,209	-

## 【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)フェローテックホールディングス	東京都中央区日本橋二丁目3番4号	93,800	-	93,800	0.21
計	-	93,800	-	93,800	0.21

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、94,096株であり、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は0.21%となっております。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	52,579	71,739
受取手形、売掛金及び契約資産	41,797	46,756
商品及び製品	7,858	8,574
仕掛品	7,882	9,351
原材料及び貯蔵品	12,696	16,268
その他	11,110	11,682
貸倒引当金	509	565
流動資産合計	133,414	163,807
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	22,728	26,016
機械装置及び運搬具(純額)	25,122	28,129
工具、器具及び備品(純額)	5,324	5,735
土地	1,895	1,898
リース資産(純額)	4,040	5,526
建設仮勘定	24,972	33,530
有形固定資産合計	84,083	100,837
無形固定資産		
のれん	283	273
その他	1,713	1,645
無形固定資産合計	1,996	1,918
投資その他の資産		
関係会社株式	36,058	39,087
その他	9,842	10,294
貸倒引当金	623	662
投資その他の資産合計	45,277	48,719
固定資産合計	131,358	151,475
資産合計	264,772	315,282

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,702	30,332
電子記録債務	4,068	3,623
短期借入金	6,324	11,207
1年内償還予定の社債	2,658	2,658
1年内返済予定の長期借入金	5,843	6,346
未払法人税等	2,207	2,432
賞与引当金	1,556	1,702
その他	19,437	20,798
流動負債合計	68,800	79,100
固定負債		
社債	8,806	8,581
転換社債型新株予約権付社債	2,134	1,295
長期借入金	11,796	15,180
退職給付に係る負債	560	569
資産除去債務	213	220
その他	11,503	12,956
固定負債合計	35,014	38,804
負債合計	103,814	117,904
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	28,210	28,631
資本剰余金	46,071	56,404
利益剰余金	43,317	49,470
自己株式	87	88
株主資本合計	117,511	134,418
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	406	257
為替換算調整勘定	13,128	19,548
退職給付に係る調整累計額	23	14
その他の包括利益累計額合計	13,511	19,790
新株予約権	45	44
非支配株主持分	29,888	43,123
純資産合計	160,957	197,378
負債純資産合計	264,772	315,282

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	27,659	43,386
売上原価	17,290	27,694
売上総利益	10,368	15,691
販売費及び一般管理費	5,563	7,900
営業利益	4,805	7,791
営業外収益		
受取利息	103	306
補助金収入	152	220
持分法による投資利益	226	-
為替差益	1,411	2,198
その他	46	162
営業外収益合計	1,940	2,887
営業外費用		
支払利息	184	196
持分法による投資損失	-	195
その他	65	82
営業外費用合計	249	475
経常利益	6,496	10,204
特別利益		
固定資産売却益	12	-
持分変動利益	1 5,320	314
特別利益合計	5,332	314
特別損失		
固定資産処分損	67	86
事業撤退損	2 921	-
その他	106	-
特別損失合計	1,096	86
税金等調整前四半期純利益	10,732	10,431
法人税等	1,594	2,426
四半期純利益	9,138	8,005
非支配株主に帰属する四半期純利益	64	649
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,073	7,355

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	9,138	8,005
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	149
為替換算調整勘定	2,767	6,483
退職給付に係る調整額	4	4
持分法適用会社に対する持分相当額	1,272	2,265
その他の包括利益合計	4,039	8,604
四半期包括利益	13,177	16,610
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,450	13,635
非支配株主に係る四半期包括利益	726	2,974

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

前事業年度の有価証券報告書に記載した、新型コロナウイルス感染症に係る仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

(重要な訴訟)

1. 当社の持分法適用関連会社である杭州中欣晶圓半導体股份有限公司(以下「CCMC」という。)は、亜翔系統集成科技(蘇州)股份有限公司(以下「亜翔」という。)より、2019年6月6日付(訴状送達日は2019年6月27日)で、クリーンルーム設置工事代金等総額1億28百萬元(約24億72百萬元)についての支払を求める訴訟を浙江省杭州市中級人民法院に提起されておりましたが、2021年11月12日(判決書到達日は2021年11月25日)に浙江省杭州市中級人民法院において、CCMCは、亜翔に対し、工事代金等総額1億9百萬元(約21億13百萬元)と遅延損害金の支払を命じる判決が言い渡されました。CCMCは、当該判決を不服として、2021年12月10日に浙江省高級人民法院において控訴を受理されておりましたが、2022年5月24日(判決書到達日は2022年5月27日)に、審理不十分との理由から、原判決を取り消し原審である浙江省杭州市中級人民法院に差し戻すとの判決が下され、現在係争中であります。

また、CCMCが、亜翔に対して、2019年6月13日付で提起しているクリーンルーム設置工事契約履行違反による違約金69百萬元(約13億28百萬元)の損害賠償請求は、浙江省杭州市中級人民法院に提起し、現在係争中であります。

2. 当社の持分法適用関連会社であるCCMCは、中建一局集団建設發展有限公司(以下「中建一局」という。)から2019年11月6日付(訴状到達日は2019年12月19日)で、半導体ウエーハ工場建設工事の追加・変更工事代金等総額3億86百萬元(約74億35百萬元)についての支払いを求める訴訟を浙江省杭州市中級人民法院に提起されました(同訴訟は、裁判所の裁定を受け、土木工事契約と電気設備工事契約にそれぞれ基づく代金等支払請求の2つの訴訟に分けて再提訴されています。当第1四半期連結会計期間末時点の請求金額の合計額は、3億80百萬元(約73億26百萬元)です。)

これに対し、CCMCは、中建一局に対して、2020年4月16日付で、工場建設工事遅延に伴う工事請負契約に基づく違約金、未完成工事の他業者への工事代金等として1億88百萬元(約36億33百萬元)の損害賠償請求を浙江省杭州市中級人民法院に提起しました(前記の中建一局の再提訴に伴い、CCMCも土木工事契約と電気設備工事契約にそれぞれ基づく損害賠償請求の2つの訴訟に分けて再提訴しています。)

また、中建一局は、上記再提訴に伴い、改めてCCMCの財産に対し仮差押えを再申請しましたが、これに対し仮差押え対象物を当社の連結子会社である杭州大和熱磁電子有限公司(以下「FTH」という。)の工場の土地使用権及び建物所有権への差替え申請を行い、裁判所から2021年12月3日付で仮差押えの決定がなされております。これによるFTHの事業運営への支障はありません。

上記の再提訴に係る訴訟は、いずれも現在係争中です。

CCMCは、当第1四半期連結会計期間末時点のこれらの訴訟に関する債務を合理的に見積り、同社の財務諸表に計上しております。今後、これらの訴訟について、同社側の正当性を主張してまいります。訴訟の進展等により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、今後、開示すべき事項が発生した場合には、速やかに開示いたします。

( 四半期連結貸借対照表関係 )

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金、リース債務等に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 ( 2022年 3月31日 )	当第 1 四半期連結会計期間 ( 2022年 6月30日 )
杭州中欣晶圆半导体股份有限公司	7,848百万円	- 百万円
中道リース(株)	0	-
( リース契約に伴う買取保証 )		
	7,848	-

2 貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行 6 行とのシンジケート方式によるコミットメントライン契約を締結しております。

貸出コミットメントの総額および借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 ( 2022年 3月31日 )	当第 1 四半期連結会計期間 ( 2022年 6月30日 )
コミットメントライン契約の総額	2,000百万円	2,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	2,000	2,000

## 3 財務制限条項

前連結会計年度（2022年3月31日）

当社が締結している取引銀行6行とのシンジケート方式によるコミットメントライン契約及び取引銀行6行とのシンジケート方式によるタームローン契約等の借入金及び社債の一部については下記の主な財務制限条項が付加されております。

・シンジケート方式によるコミットメントライン契約

各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における為替換算調整勘定による調整前の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は2016年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における為替換算調整勘定による調整前の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。

各年度の決算期に係る連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

・シンジケート方式によるタームローン契約

各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における為替換算調整勘定による調整前の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は2017年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における為替換算調整勘定による調整前の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。

各年度の決算期に係る連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

・社債

各事業年度の末日における連結貸借対照表に示される純資産の部の金額を、2019年3月期決算期末日における連結貸借対照表に示される純資産の部の金額の75%、または直前の決算期末日における連結貸借対照表に示される純資産の部の金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持しなければならない。

各事業年度に係る連結損益計算書に示される経常損益及び当期純損益につき、各事業年度に係る連結損益計算書に示される当該損益が2期連続して損失とならないように維持しなければならない。

当第1四半期連結会計期間（2022年6月30日）

当社が締結している取引銀行6行とのシンジケート方式によるコミットメントライン契約及び取引銀行6行とのシンジケート方式によるタームローン契約等の借入金及び社債の一部については下記の主な財務制限条項が付加されております。

・シンジケート方式によるコミットメントライン契約

各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における為替換算調整勘定による調整前の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は2016年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における為替換算調整勘定による調整前の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。

各年度の決算期に係る連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

・シンジケート方式によるタームローン契約

各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における為替換算調整勘定による調整前の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は2017年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における為替換算調整勘定による調整前の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。

各年度の決算期に係る連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

・社債

各事業年度の末日における連結貸借対照表に示される純資産の部の金額を、2019年3月期決算期末日における連結貸借対照表に示される純資産の部の金額の75%、または直前の決算期末日における連結貸借対照表に示される純資産の部の金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持しなければならない。

各事業年度に係る連結損益計算書に示される経常損益及び当期純損益につき、各事業年度に係る連結損益計算書に示される当該損益が2期連続して損失とならないように維持しなければならない。



( 四半期連結損益計算書関係 )

1 持分変動利益

前第 1 四半期連結累計期間 ( 自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 6 月30日 )

当社の持分法適用関連会社である杭州中欣晶圆半导体股份有限公司の第三者割当増資によるものであります。

2 事業撤退損

前第 1 四半期連結累計期間 ( 自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 6 月30日 )

当社の韓国の連結子会社であるFerrotec Advanced Materials Korea Corporation ( 以下「FTAK」という。 ) は、2016年 7 月以降韓国忠清南道より工場用地の賃借料の減免及び設備投資に対する補助金交付などの優遇政策を享受しておりますが、事業計画の履行期限までの履行が困難となったことから、FTAKにおける事業継続を取り止めることを決定したことに伴う損失であります。内訳は、土地賃借料の減免分の返還408百万円、設備投資に対する補助金の返還116百万円、固定資産の減損損失256百万円及び固定資産撤去費用139百万円であります。

当第 1 四半期連結累計期間 ( 自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日 )

該当事項はありません。

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費 ( のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。 ) 及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 ( 自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 6 月30日 )	当第 1 四半期連結累計期間 ( 自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日 )
減価償却費	1,773百万円	2,562百万円
のれんの償却額	29	18

## (株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	669	18	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

(注) 2021年6月29日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、創立40周年記念配当4円を含んでおります。

## 2. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

前第1四半期連結累計期間において、連結子会社である江蘇富樂徳半導体科技有限公司及び寧夏富樂徳石英材料有限公司が第三者割当増資を実施したため、資本剰余金が6,186百万円増加しました。

この結果、前第1四半期連結会計期間末において資本剰余金が33,910百万円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,202	27	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

(注) 2022年6月29日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、特別配当9円を含んでおります。

## 2. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間において、連結子会社である江蘇富樂華半導体科技股份有限公司及び寧夏盾源聚芯半導体科技股份有限公司が第三者割当増資を実施したため、資本剰余金が9,939百万円増加しました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において資本剰余金が56,404百万円となっております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	半導体等 装置関連事業	電子デバ イス事業	計				
売上高							
(1)外部顧客への 売上高	18,402	5,502	23,904	3,754	27,659	-	27,659
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	18,402	5,502	23,904	3,754	27,659	-	27,659
セグメント利益	3,137	1,539	4,677	182	4,859	54	4,805

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーブレード、工作機械、表面処理、太陽電池用シリコン製品等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 54百万円には、セグメント間取引の消去 33百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用87百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「半導体等装置関連事業」セグメントにおいて、減損損失256百万円を計上しており、特別損失の事業撤退損に含めて表示しております。

当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	半導体等 装置関連事業	電子デバ イス事業	計				
売上高							
(1)外部顧客への 売上高	29,717	8,348	38,066	5,320	43,386	-	43,386
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	29,717	8,348	38,066	5,320	43,386	-	43,386
セグメント利益	5,524	2,212	7,737	179	7,916	125	7,791

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーブレード、工作機械、表面処理、太陽電池用シリコン製品等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 125百万円には、セグメント間取引の消去 131百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用256百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に含めていた米国子会社における受託製造事業及び成膜装置事業は、経営管理区分の見直しにより「半導体等装置関連事業」の区分に含めて記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

共通支配下の取引等

子会社の第三者割当増資

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 江蘇富榮華半導体科技股份有限公司  
事業の内容 パワー半導体用基板の製造、販売

(2) 企業結合日

2022年3月31日(みなし売却日)

(3) 企業結合の法的形式

当社以外の第三者を引受人とする第三者割当増資

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

パワー半導体市場の急速な拡大に伴い、当社のパワー半導体事業の成長スピードを鑑み、更なる事業拡大に向けて生産能力の増強及び研究開発強化を目的に実施したものであります。  
第三者割当増資により当社の出資比率は、増資前の66.7%から60.6%となりました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

3. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

当社以外の第三者を引受人とする第三者割当増資による持分変動

(2) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

4,700百万円

子会社の第三者割当増資

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 寧夏盾源聚芯半導体科技股份有限公司  
事業の内容 石英坩堝、シリコンパーツの製造、販売

(2) 企業結合日

2022年3月31日(みなし売却日)

(3) 企業結合の法的形式

当社以外の第三者を引受人とする第三者割当増資

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

主要製品であるシリコンパーツ製品は、旺盛な需要を背景に既存の生産能力を超える引合いがあり、また、主要顧客からの増産要請を受けていることを鑑み、更なる生産能力の増強を目的に実施したものであります。  
第三者割当増資により当社の出資比率は、増資前の66.7%から60.2%となりました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

3. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

当社以外の第三者を引受人とする第三者割当増資による持分変動

(2) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

5,239百万円

#### 比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し

2020年12月3日に行われたMeiVac, Incとの企業結合について前第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前第3四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第1四半期連結累計期間の四半期財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、販売費及び一般管理費が12百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が12百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益5百万円がそれぞれ減少しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	半導体等 装置関連事業	電子デバイス 事業	計		
製品別					
真空シール	3,676	-	3,676	-	3,676
石英製品	4,928	-	4,928	-	4,928
シリコンパーツ	1,222	-	1,222	-	1,222
セラミックス	4,063	-	4,063	-	4,063
CVD-SiC	755	-	755	-	755
EBガン・LED蒸着装置	1,558	-	1,558	-	1,558
装置部品洗浄	1,998	-	1,998	-	1,998
石英坩堝	190	-	190	-	190
サーモジュール	-	3,997	3,997	-	3,997
パワー半導体用基板	-	1,277	1,277	-	1,277
磁性流体	-	227	227	-	227
その他	8	-	8	3,754	3,763
顧客との契約から生じる収益	18,402	5,502	23,904	3,754	27,659
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	18,402	5,502	23,904	3,754	27,659
地域別					
日本	2,877	611	3,488	1,176	4,664
中国	6,251	2,592	8,844	2,221	11,065
米国	8,182	940	9,123	201	9,325
その他	1,090	1,357	2,447	156	2,603
顧客との契約から生じる収益	18,402	5,502	23,904	3,754	27,659
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	18,402	5,502	23,904	3,754	27,659

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーブレード、工作機械、表面処理、太陽電池用シリコン製品等の事業を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	半導体等 装置関連事業	電子デバイス 事業	計		
製品別					
真空シール	5,809	-	5,809	-	5,809
石英製品	6,327	-	6,327	-	6,327
シリコンパーツ	4,531	-	4,531	-	4,531
セラミックス	6,187	-	6,187	-	6,187
CVD-SiC	995	-	995	-	995
EBガン・LED蒸着装置	1,512	-	1,512	-	1,512
装置部品洗浄	2,884	-	2,884	-	2,884
石英坩堝	1,139	-	1,139	-	1,139
サーモジュール	-	4,877	4,877	-	4,877
パワー半導体用基板	-	3,231	3,231	-	3,231
磁性流体	-	239	239	-	239
その他	330	-	330	5,320	5,650
顧客との契約から生じる収益	29,717	8,348	38,066	5,320	43,386
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	29,717	8,348	38,066	5,320	43,386
地域別					
日本	3,574	783	4,357	669	5,027
中国	13,691	5,003	18,694	3,846	22,541
米国	10,741	700	11,442	588	12,030
その他	1,710	1,861	3,572	215	3,787
顧客との契約から生じる収益	29,717	8,348	38,066	5,320	43,386
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	29,717	8,348	38,066	5,320	43,386

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーブレード、工作機械、表面処理、太陽電池用シリコン製品等の事業を含んでおります。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当第1四半期連結会計期間より、従来、報告セグメントに含まれない「その他」に含めていた、米国子会社における受託製造事業及び成膜装置事業は、経営管理区分の見直しにより「半導体等装置関連事業」の「真空シール」及び「EBガン・LED蒸着装置」にそれぞれ含めて記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	243円71銭	164円78銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	9,073	7,355
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	9,073	7,355
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,230	44,641
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	219円71銭	156円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	4,066	2,242
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

(株式取得による持分法適用関連会社の連結子会社化)

当社は、東洋刃物株式会社(以下「東洋刃物」という。)の普通株式について金融商品取引法に定める公開買付け(以下「本公開買付け」という。)を実施いたしました。本公開買付けの結果、2022年7月25日付で当社の連結子会社となりました。

なお、当社は、対象者を当社の完全子会社とすることを目的としているため、本公開買付けにおいて対象者株式の全て(但し、対象者が所有する自己株式を除く)を取得できなかったことから、対象者の株主を当社のみとするため、一連の手続き(株式売渡請求)により対象者の発行済株式の全てを取得する予定であります。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 東洋刃物株式会社  
事業の内容 機械刃物及び機械・部品の製造、販売並びに緑化造園

(2) 企業結合を行った主な理由

当社が東洋刃物を完全子会社化することにより、一層連携を深め、グローバルネットワーク(顧客・調達網)の活用等によるコスト削減、人事交流の活発化による人材の有効活用等、生産性改善、製品ラインアップの拡充、グループファイナンス活用による財務基盤強化及び調達コストの削減、上場維持コスト等の負担軽減といったシナジー効果を発現させることを目的としております。

(3) 企業結合日

2022年7月25日(株式取得日)  
2022年7月1日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	33.2%
企業結合日に追加取得した議決権比率	57.8%
取得後の議決権比率	91.0%

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合日直前に保有していた持分の企業結合日における時価	1,072百万円
企業結合日に追加取得した普通株式の対価	1,868百万円
取得原価	2,940百万円

3. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 204百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(株式取得による持分法適用関連会社の連結子会社化)

当社は、株式会社大泉製作所(以下「大泉製作所」という。)の普通株式について金融商品取引法に定める公開買付け(以下「本公開買付け」という。)を実施いたしました。本公開買付けの結果、2022年8月1日付で当社の連結子会社となりました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社大泉製作所

事業の内容 半導体セラミックスのサーミスタを利用した各種電子部品・温度センサの製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社が大泉製作所を連結子会社化することにより、当社から大泉製作所に対してより積極的な協力を図れる体制とし、柔軟かつ強固な連携を構築し、経営資源の相互活用・人材交流等において密接かつ迅速な意思疎通を図ることで、早期に具体的な成果やシナジー効果を発現させることを目的としております。

(3) 企業結合日

2022年8月1日(株式取得日)

2022年7月1日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 34.7%

企業結合日に追加取得した議決権比率 16.3%

取得後の議決権比率 51.0%

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合日直前に保有していた持分の企業結合日における時価 3,368百万円

企業結合日に追加取得した普通株式の対価 1,964百万円

---

取得原価 5,332百万円

3. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損 702百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(重要な設備投資)

当社は、2022年7月20日開催の取締役会において、当社の連結子会社である江蘇富樂華半導体科技股份有限公司において新工場建設を行うことを決議いたしました。

1. 設備投資の目的

パワー半導体市場の急速な拡大を背景に、今後の更なる需要拡大が見込まれます。当社は、需要増加に対応するため、これまで上海市及び江蘇省東台市の工場において生産体制の強化をしておりますが、更なる生産能力の増強を図るため、新たな生産拠点として四川省内江市に新工場を建設し、成長著しいパワー半導体市場の需要を取り込み事業拡大が可能であると判断いたしました。

2. 設備投資の内容

- (1) 所在地 中国四川省内江市内経済技術開発区内
- (2) 事業内容 パワー半導体用基板の製造、販売
- (3) 設備の内容 工場(建屋総床面積 約80,000㎡)
- (4) 投資金額 832百万人民元(約170億円)  
内訳: 工場建屋 368百万人民元(約75億円)  
機械設備 464百万人民元(約95億円)
- (5) 設備の導入時期(予定)
  - 建設工事着工 2022年7月
  - 建屋等完成 2023年6月
  - 機械設備設置 2023年12月
  - 操業開始 2024年1月

3. 当該設備が営業・生産活動に及ぼす重要な影響

新工場の操業開始は2023年度を予定しているため、2023年3月期の連結業績に与える影響は軽微であります。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月12日

株式会社フェローテックホールディングス  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 花藤 則保

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 諸富 英之

#### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェローテックホールディングスの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フェローテックホールディングス及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

#### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。